

Title	京大東アジアセンターニュースレター 第628号
Author(s)	
Citation	京大東アジアセンターニュースレター (2016), 628
Issue Date	2016-07-11
URL	http://hdl.handle.net/2433/216007
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

2016 年 7 月 11 日発行 第 628 号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ.....	2
シンポジウムのお知らせ.....	3
中国は先進国になれるか 喜多忠文.....	4
労働者と民主化と経済発展：中国編 小島正憲	8
【中国経済最新統計】	15



「中国経済研究会」のお知らせ

2016年度第4回（通算第58回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2016年7月19日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階
みずほホール AB

テーマ： 「中国における食料安全保障の現状と政策的動向」

報告者： 王鳳陽(立命館大学政策科学研究科博士後期課程)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月19日（火）、5月17日（火）、6月21日（火）、**7月19日(火)**

後期：10月18日（火）、11月15日（火）、12月20（火）、1月17日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



シンポジウムのお知らせ

韓国労働政策の現状と展望

主催：京都大学東アジア経済研究センター

2016年7月23日(土) 14時00分～

京都大学経済学研究科三番教室(みずほ講義室)

(法経済学部東館2階、経済学部事務室の隣)



趣旨

朴槿恵政権は、経済の活性化に向けた4大改革(労働市場改革、公共部門改革、教育改革、金融改革)のなかでも、労働市場改革を最優先課題に位置づけて、推進してきた。しかし、賃金ピーク制と一般解雇ガイドラインの導入、就業規則変更要件の緩和などに関しては、労働組合や野党は強硬な反対運動を展開した。今年4月に行われた総選挙で与党セヌリ党は大敗したので、野党の協力なくしては、法案は一本も通らない状況で、来年の大統領選挙を迎えることになる。したがって労働市場改革の方向性は、韓国の政治・経済の今後の動向を左右する重要な争点であり続けるだろう。

この問題意識から、今回のシンポジウムでは、盧武鉉政権時代に大統領諮問委員会委員を務め、労働政策担当のブレーンの役割を果たした金炯基・慶北大学教授に、韓国労働市場改革の争点と今後の展望についてお話いただく。また、日本においても、労働法制度の改革をめぐる議論が続いている。労働法制度の日韓比較を専門として研究している安周永・常葉大学講師には、両国の改革の方向性を比較して、その差異と共通性を明らかにしていただく。

司会 京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センター長 宇仁宏幸

14:00-14:10

挨拶：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 文 世一

14:10-15:40

講演：慶北大学経済通商学部 教授 金 炯基

「韓国労働市場改革の争点と展望」 (韓国語講演、通訳付き)

15:50-16:20

講演：常葉大学法学部 講師 安 周永

「労働市場改革の日韓比較」 (日本語講演)

16:20-16:50

質疑応答

16:50-16:55

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 会場：京都大学経済学研究科 B1 みずほホール

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長 宇仁宏幸

●参加希望者は東アジア経済研究センター (ceaes2010@yahoo.co.jp) までご連絡ください。

なお懇親会は参加料 2000 円を頂きます。(但しセンター支援会会員は無料です)

「中国経済研究会」報告概要（第 57 回、2016 年 6 月 21 日）

中国は先進国になれるか

同志社大学大学院商学研究科 客員教授
喜多忠文

中国発展の足跡

中国は世界第二の経済大国となった。もともと資金もなく技術もなく洗練された人材も居らず、世界の最貧国と言われた中国で、「中国の奇跡」はいかにして成し遂げられたのであろうか？ 今一度整理してみる。

- ① 「改革開放政策」を打ち出し、経済特区をつくって外資企業を呼び込んだ
- ② 土地が国有で、借地権の売買で政府に豊富な資金が入った
- ③ その資金を基に、道路や港湾、工業園等のインフラづくりが進んだ
- ④ 地方政府間の外資企業獲得競争が起こり、世界中の企業が中国に投資した
- ⑤ WTO に加盟し国際標準に則った企業運営を可能にし、国内企業を国際競争にさらした
- ⑥ 海外からの圧力に屈せず、安定した人民元の為替相場維持に努めた等が考えられる。

発展途上国にとって、最も大切なことはスピーディーなインフラ整備である。社会主義市場経済という中国独特の体制がそれを可能にした。同時にタイミングよく 90 年代に入ってソ連邦が崩壊しグローバル社会が出現した。世界でグローバル化の波に最もうまく乗り、自由貿易の恩恵を最大限に活かしたのも中国である。更に、「奇跡的な発展」には、もう一つ前提条件とも言えるものが、中国では偶然にも整っていた。それは、改革開放の号令が発せられた 1978 年の中国の置かれた状況を考えてみれば理解できる。76 年に毛沢東が死去し、文化大革命が終わったわけであるが、毛沢東の数々の経済政策の失敗に加えて、10 年にも及ぶ文化大革命で金持ちや経済的利権を持っている人たちが徹底的に打ちのめされ、「皆で貧乏」という状況が出来上がっていた。これは既得の経済的利権を持った守旧派となる人が居なかったといえる状況であった。中国の「改革開放」スタート時点で、このような「抵抗勢力」がほとんど居なかったことが、「改革開放」がスムーズに進進できたことにつながっている。

このように土地の国有化という功績はあったが、経済と文化に関しての破壊

者「毛沢東」と、稀代の名経済設計師「鄧小平」の絶妙なコンビがあつて、成し遂げられた「奇跡」であつた。

チャイナプラスワンを求めて

中国での活動が難しくなってきた業種から順に、チャイナプラスワンを求めて東南アジアや南アジアへ事業展開する企業が増えてきた。私は外資企業のカテゴリーを3つに分けて考えている。1つ目は加工貿易型企業（海外から材料を持ち込み、完成品にして全てを輸出し、加工賃を得る）である。このカテゴリーの企業は労働集約型の輸出産業である。縫製産業や靴、雑貨産業がその典型である。2つ目のカテゴリーは付加価値の高い輸出産業である。カメラやコンピューター、電気電子産業がその代表である。3つ目のカテゴリーは地場市場指向型企業である。自動車や機械がその代表であるが、電気電子産業も地場市場を重視している。

1 番目のカテゴリーの企業は売り上げに対する人件費比率が 30~40%と高く、現時点でも次々に中国からの脱出を図っている。これは「チャイナプラスワン」ではなく、「チャイナ離れ」である。中国そのものが既に労働集約産業を規制している上に、賃金・物価、人民元の高騰、更には人手不足で、もはや中国に留まることはできなくなっている。このカテゴリーの企業の進出先としては賃金の安いミャンマーやバングラデシュが注目を浴びている。

2 番目のカテゴリーの企業は人件費比率が加工貿易型企業ほど高くない（5~15%）ので、まだ中国に留まることができる。というより、留まる価値がある。それは裾野産業（下請け企業）の存在である。東アジアでは日本、韓国、台湾を別にすれば、幅広い業種で部品や資材を地場調達できる国は中国とタイしかない。中国では余程特殊な分野でない限り、中国国内で完結したサプライチェーンを組むことができる。タイもサプライチェーンを組むことはできるが、完全雇用状態の労働市場、建築物・設備等のコストを考えた時、中国以上のメリットは考えにくい。それ以外の東南アジアの国々は、裾野産業が育っておらず、結局部品を輸入に頼らざるを得ないことや、金型や機械の修理でも国内のレベルが低く、問題が多い。

3 番目のカテゴリーの企業は大きな需要のある中国で頑張るしかない。日本と違い中国はまだまだ新規需要が見込める。都市部では需要も一巡し、日本人と変わらない生活をするようになってきているが、農村部は所得が上がってきて、これからというところである。

中進国の罠

世界には1人当たりGDPが1万ドル前後に達した後、GDPがアップしなくなる「中進国の罠（ジレンマ）」に見舞われている国が多くある。トルコ、マレーシア、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、ロシア等である。

中国の1人当たりGDPは8,000ドルになるところである。アパレルや靴等の労働集約産業は既に中国から出ていっているところが多く、一時困難だったワーカーの採用もやりやすくなったという話も耳にする。中国も中進国となり、安い労働力に頼った産業の発展に依存することができなくなってきたわけで、これからはより高付加価値の産業を育成していかなければならない。だから「産業の高度化」という言葉がよく出てくるようになった。

「産業の高度化」ができるかできないかが、先進国になれるかなれないかの分岐点となる。ITなど一部の分野でそれも可能かも知れないが、これだけの人口の国になると製造業で「高度化」を達成しないと全体のGDPはアップしない。製造業での「高度化」とは、言い換えれば、世界に通用するブランドをどれだけつくれるかということにかかってくる。日本の場合は100ぐらいのブランドはすぐに出てくる。トヨタ、ホンダ、パナソニック、ソニー、キャノン、ニコン、コマツ、ファナック等々、根気よく調べれば200ぐらいあるかもしれない。それでは中国はどうか。ハイアール、レノボ等あるが、まだ低価格ゾーンで競争している。

ブランドというのは「価格が高くてその商品が欲しい」と消費者が思うものである。その意味で中国のメーカーが高い価格で勝負してくるようになれば、日本にとって本当の脅威になるのではないか。

中国の私有企業で成功した社長は皆若く、お金が儲かると見るや、即座に投資を決断し、いとも簡単に異業種に進出するのをよく目の当たりにした。例えばモーターバイクのメーカーがマンションの建設販売に乗り出したり、ベンチャーキャピタルの金融業に乗り出したりと、手当たり次第である。このように中国の経営者は目の前の利益を追いかけるのに熱心である。異業種であってもものともせず進出を果たす。日本の場合は中小企業でも「こだわりの技術」を求めて根気よく5年でも10年でも熱心に技術開発に取り組む。簡単に異業種に出ていくことは少ない。そのような違いがあって、中国のメーカーは早く、安くつくるということは日本のメーカーより数段上であるが、独創的なものはつukれない。ところが、独創的な商品が数多くあって初めてブランドになるわけで、「早く安く」ではブランドになり得ない。

このように考えてくると世界に通用するブランドを育てるというのは大変

なことである。冷静に考えれば、結局多くのブランドというものを持っている国は先進7ヶ国ということになってしまう。だから、先進国になれるかなれないかは世界に通用するブランドを数多く構築できるかどうかにかかっていると考えると、中国はマレーシアやトルコよりは可能性があるが、かなり難しいと考えざるを得ない。

中国の前に立ちはだかる困難性

中国が先進国になっていくための困難性について述べる。農業部門の余剰労働力が尽きて、工業部門が人を雇用しにくくなる時点をルイス転換点という。日本は1965年から70年あたりで転換点を通過したといわれている。中国は諸説あるが2005年から2015年あたりかと思われる。また日本の生産年齢人口のピークは1995年であった。中国は2012年と政府が発表している。日本はルイス転換点と生産年齢人口のピークの間に25~30年のタイムラグがり、その間にも1人当たりGDPが5.5倍になったが、中国はほとんど同時期に迎えることになる。このため中国は金持ちになる前に老いるのではないかと懸念されている。

また、日本や韓国は国内市場を保護することによって自国産業を育成した。トヨタをはじめ日本には強いメーカーがいくつもあるのはその政策のお蔭であり、その間に自社の技術を磨いたからだと言える。しかし中国は外資企業を積極的に導入することで成長してきた。自主技術を地道に磨くよりもすぐにM&Aを考えるのはそういう歴史があるからかもしれない。

中国は新常态の下でも成長を続け、1人当たりGDPが15,000ドルぐらいになる可能性は大きいと思われる。5%の成長が15年続くと達成できる数字である。そこから先進国並みのGDPになるためには、私は「ころ」と「しくみ」の改革が不可欠と思っている。「ころ」の面では、目の前の利益を追わず長期的な視野で自らの技術を磨いていくということ、それに自分や家族がよければいいという考えを捨て、社会のために尽くすというマインドの醸成をはかり、腐敗を撲滅することが大切ではないか。「しくみ」の面では国営企業改革を断行し開かれた競争環境をつくること、法治主義の浸透をはかり安心できるビジネス環境をつくること、買ったものは自動的に支払うという先進国では当たり前のことを実現し、不必要な「資金の回収」という仕事をなくすこと等、効率の高い社会をつくることである。どれも簡単にできることではないが先進国になるためには通らねばならない道であると思う。

労働者と民主化と経済発展：中国編

30.JUN.16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
株式会社小島衣料オーナー
東アジアセンター外部研究員
小島正憲

かつて中国は社会主義国であった。つまり中国は「労働者の天国」のはずだった。それは中国共産党を率いる毛沢東が、共産主義のイデオロギーに基づき、人間を労働者と資本家階級に二分化し戦わせ、労働者階級を勝利に導き、中華人民共和国を建国した結果である。しかしながら、その後の経済建設には見事に失敗し、数千万人とも言われる餓死者を出した。いかに「労働者の天国」であっても、労働者にとっては死後の天国ではなく、地上の天国でなければ意味がない。毛沢東の死後、鄧小平は疲弊した中国経済を立て直すため、「社会主義市場経済」という珍妙な用語を案出することによって、イデオロギーの矛盾を覆い隠し、「労働者の天国」に、かつての天敵の資本家階級を、海外から招き入れた。当初、海外の資本家たちは、おっかなびっくりで、「労働者の天国」の中国に進出した。また中国の労働者たちも、天敵の受け入れに身構えた。しかしそれは双方にとって、杞憂だった。

中国の労働者の低賃金の魅力に惹かれて、まず労働集約型企業が海外から進出した。そこで資本家たちが出会ったのは、天敵の労働者ではなく、まじめで努力家であり、同時に教育水準の高い人間群だった。また中国女性の質の高さは先進資本主義国をしのぐほどだった。これらは毛沢東の「労働者重視、女性重視」の政策の大きな成果であり、置き土産だったといえよう。また中国人労働者は、進出してきた企業に就職し、昼夜を問わず懸命に働き、先進資本主義国のすべてを学ぼうと努力した。だから進出した企業のほとんどが、中国人労働者の勤勉さに驚いた。当時、多くのジャーナリストが、これらの勤勉な中国人労働者の実情を、次々とセンセーショナルに報道したものだ。私も工場現場の彼らの様子を、日本の知人たちになんども伝えた。その上、中国人労働者たちの中には上昇志向が強い人が多く、学んだ技術や経営手法などをただちに応用し、自ら経営者に転身していく者が後を絶たなかった。彼らはカネ儲けへ邁進し、みるみるうちにニワカ成金になっていった。また労働者全般の生活水準も向上していった。これは中国人労働者の自助努力の結果である。

もちろん進出した企業も、無尽蔵の低賃金労働者を搾取することによって、

想定外の利益を上げることができた。皮肉なことに、中国で搾取が可能だったのは、中国が社会主義国であり、「労働者の天国」だったからである。そこには長い間、資本家が不在であったため、労働者と資本家の対立がなく、労働者の権利を守る法規も有名無実と化していたからである。いわば労働者は無権利状態だったのである。もちろん労働貴族も不在だった。したがって労働者たちが自らの生活を向上させようと思ったら、自助努力をする以外に方法がなかったのである。もちろん労働者の中には、ストライキなどをする者もあったが、ほとんどの労働者は同調しなかった。また労働組合の委員長が経営陣に加わっていたり、政府側も経営者に有利にはからったりすることが多く、経営者側もストなどに対処することがさほど困難ではなかった。

その後、中国の低賃金で無尽蔵なおかつ無権利の労働者群は、世界中の労働集約型企業を引き寄せたので、「中国は世界の工場」と呼ばれるまでに急成長した。しかしながら、世界中から大挙して押し寄せる労働集約型企業の前に、さしもの中国にも、2003 年ごろから人手不足状況が現れ始め、無尽蔵で低賃金の労働者を売り物にした中国に、転換期が訪れようとしていた。しかも人手不足は労働者の賃金をどんどん押し上げた。そこに最低賃金制は不必要だった。その時代、労働者たちに権利意識はまだ芽生えていなかった。

一般に、開発途上国においては、労働集約型産業の果たす役割がきわめて大きい。労働集約型産業は投下資本が少額で済み、インフラが未整備でも操業可能であり、何よりも多人数の労働者を雇用するため、労働者の生活の向上と社会の安定に寄与することができ、いち早く経済を浮揚させることができる。また工場内で働くことが不慣れな労働者を教育し、高付加価値産業を担うことができる質の高い労働者に育て上げる役割を受け持つともいえる。中国に蟄集した労働集約型企業は、見事にその役割を果たした。

奇跡とも呼ばれる中国の経済発展は、共産党の一党独裁下で、しかも世界中から労働集約型企業を引き寄せることで成し遂げられた。当然のことながら、そこに共産党行政官僚と外資との癒着が発生し、しかも本来、人民の所有であるはずの土地が外資に転売され、その利益の大半が共産党行政官僚の手に入った。また共産党行政官僚は中国人民の住宅所有願望を逆手に取って、マンションブームを引き起こし、ただ同然の土地を高額で売り抜ける「打出の小槌」を手に入れた。これらは共産党行政官僚と一般人民との間に、想像を絶する貧富の格差を産み出した。そして共産党行政官僚は次第に人民の怨嗟の的になっていった。

もちろん中国人民の生活水準も、毛沢東時代とは比較にならないほど向上し

た。ここに人民の格差への不満と生活水準向上への満足との綱引き状態が出現し、その危うい均衡の上に共産党が乗っかることになった。その後、格差の拡大傾向が顕著となるに従い、共産党行政官僚の特権を維持し、共産党政権を延命させるため、江沢民は共産党政権の正当性を強調するため愛国主義を持ち出し、胡錦濤は北京五輪・万博を開催することによって、人民を大国主義で幻惑しようとした。しかし先進資本主義国は、五輪への参加と引き替えに、中国に暗黙裏に民主化を要求した。

一般に先進資本主義国は、独裁国家に民主化を迫る。ことにかつて「世界の憲兵」を標榜して、日本の民主化に成功し赤化を阻んだ米国にはその傾向が強い。最近でも、「アラブの春」と呼ばれる一連の諸国の民主化、ミャンマーの民主化などは、その好例である。2008年の北京五輪を前にして、胡錦濤はそれに労働法の民主化で応えた。これは韓国がソウル五輪開催時に、光州事件の清算と民主化を迫られ、時の盧泰愚大統領が労働法の民主化で応えたことに見習ったものである。中国は天安門事件の清算を迫られており、労働法の民主化は、労働者人民を共産党政権に引きつけておくためにも好都合であり、労働法の民主化であれば政権への痛手にはならず、まさに一石三鳥だったのである。胡錦濤は新労働契約法を制定し、労働者の権利を大幅に拡大した。すでに人手不足状態で、企業は労働者の待遇を大きく改善せざるを得ず、経営は圧迫されていたが、この新労働契約法がそれに追い打ちをかけたため、目先の利く企業はさっさと中国を後にした。北京五輪直前、中国経済は新労働契約法施行による新たな経済危機に立たされ、胡錦濤政権は北京五輪を開催するために、新労働契約法施行の手を緩めざるを得なかった。

しかし労働者たちは、いったん手に入れた権利を手放すことはなく、権利を振りかざすことによって、自助努力なしで、カネを手に入れる手法を覚えてしまった。つまり性善な労働者が性悪な労働者に変質したのであり、これは人間の悲しい性（さが）であり、避けることのできないことでもあった。結果として労働者のモラルは崩壊し、それまでの真面目な労働者たちは、ストを行い労せずして、賃金の大幅アップや待遇改善を勝ち取っていった。もちろんそこに労働貴族も誕生したし、ストなどを煽って儲ける悪徳弁護士なども登場した。新労働契約法施行後、労働者たちがストなどを行えば、ほぼ経営者側が負けることになった。企業経営者は人手不足に苦しみ、同時に労働者から待遇改善要求で突き上げられ、次第に経営意欲を失っていった。ここに「中国は世界の工場」は終焉を迎えた。つまり低賃金で無尽蔵、無権利の労働者群は中国から消滅したのである。皮肉なことに、その後、中国は「労働者の天国」に成ってい

った。

無事に北京五輪を乗り切った胡錦濤であったが、直後にリーマンショックの大波に揺さぶられことになった。胡錦濤は 慌てふためき 4 兆元に及ぶ資金を市場に供給することによって、これを乗り切ろうとした。この結果、中国には想像を絶するバブル経済が発生することになった。そのとき実業における意欲を喪失していた経営者たちは、不動産や株などのマネーゲームという虚業に活路を見出すようになった。また労働者たちも真面目に働くよりも、ストを繰り返して経営者からカネをせしめ、小ガネをマネーゲームに投じることによって、中産階級の夢を見るようになった。もちろん共産党行政官僚もあらゆる手段を講じて、このマネーゲームを主導し、巨富を得た。いわば全人民が上から下まで拝金主義者、総投機家となり、マルチ商法・ネズミ講など各種各様の地下経済が、全土にはびこっていった。中国は大きく変質したのである。外資、内資を問わず、労働集約型企業はこのような中国を嫌って、東南・南西アジアへ続々と転出した。

胡錦濤は労働集約型産業を追い出した後、中国を「世界の市場」に転換し、同時に産業構造の改革を実施し、高付加価値産業や第三次産業を育成することによって、さらに中国経済を成長させようとした。もちろん中国人の生活水準はかなり上がっており、購買力も旺盛で、同時にバブル経済が進行中だったため、世界中から「中国は世界の市場」を目指して、市場販売型企業が蝟集してきた。中国の金持ち共産党員やニワカ成金を目指して、世界中のブランド企業が参入してきたのである。胡錦濤の「中国は世界の市場」政策は成功したかのようにみえた。しかし、一方の高付加価値産業の育成は遅々として進まなかった。

後を継いだ習近平は、バブル経済の中、ますます開く格差の拡大から、人民の怨嗟の矛先をかわすため、同時に政敵を蹴落とすため、反腐敗闘争を始め、その一環として贅沢禁止令を出した。これらは政敵を潰すには大きな成果を上げた。反面、その贅沢禁止令は、巷からそれまでの高額接待などの姿を消してしまい、景気を急落させる契機となった。しかも習近平は経営者と共産党行政官僚の癒着を徹底して暴き、逮捕、求刑、財産没収まで行ったため、両者ともに極端に萎縮し、経済活動はさらに停滞してしまった。つい最近も、徐福順・国有資産監督管理委員会副主任、王宜林・中国石油天然ガス（ペトロ チャイナ）会長、楊華・中国海洋石油会長の 3 人が「公的資金による飲食、高級酒、タバコの提供」などにより、贅沢禁止などを定めた「八項規定」違反を問われ、共産党規律検査委員会の調査を受けた。

またそれまでの経済急成長の負の遺産を解決するための環境対策などが重荷となり、企業経営は悪化の一途を辿り、経営者は実業を諦め、株・不動産・高利貸しなどの虚業にますますのめり込むことになった。また労働集約型産業の中国からのいっせい撤退は、多くの労働者を野に放ち、失業者予備軍を大量に作ることになった。一般的に労働集約型産業で働いていた労働者たちは、再教育をしなければ高付加価値産業で吸収することは不可能である。しかし労働者たちはその機会を与えられず、また労働者自らもそれを望まず、むしろ引き続きマネーゲームで生活を維持しようとした。その結果、中国では共産党行政官僚、経営者、労働者の3者がともに、マネーゲームに狂奔することとなり、マルチ商法・ネズミ講・高利貸しから、P2P・クラウドファンディング・デイトレードなど、中国は新旧のマネーゲームのデパートと化した。すでにこのとき、中国経済は「中所得の罠」にはまりつつあったが、習近平はそれを解決できず、バブル経済を続行せざるを得なかった。

一般に、中所得の罠から抜け出すためには、政治的な大転換が必要とされる。強権的な政府、独裁的な政権では、これはできないとされている。より自由で民主的な政府になり、そのうえで人材と技術の集積が必要とされるからである。また労働集約型産業から高付加価値産業へという産業構造の転換には、労働法の改正や最低賃金アップは逆効果となる。なぜなら構造改革には、労働者の自助努力が必要不可欠であり、ストなどで楽をして賃金を容易に増やすことを覚えた労働者は、自ら苦勞して能力をアップさせることなどしなくなってしまうからである。なお、6/29の日本経済新聞の経済教室欄には、原ひろみ日本女子大学准教授の、「最低賃金が上昇すると労働者自身の自己啓発の実施が減る」という興味深い論文が載せられている。

日本で行われた小集団活動や改善運動は労働者の自発性に依拠して行われ、労働者は残業や休日出勤、自宅作業などをいわず、懸命にしかも楽しんで智慧と汗を絞った。その成果は目覚ましいものであり、日本をものづくり大国に押し上げていった。しかしその対価はわずかばかりの賞金や賞状であった。日本の構造改革は、労働者の高いモラルによって、成し遂げられたのである。残念ながら、その後のバブル経済で、その美德も吹き飛ばされてしまったようだが。現在の中国の労働者に日本式の改善活動を提起しても、時間外や休日出勤手当なしでは絶対に動かないし、改善活動に嬉々として勤しむ者は少ない。産業構造の改革とは政治的・社会的な大転換であり、そこでは主役の交代が不可欠である。ところが今、中国では、共産党行政官僚は引き続き一党独裁の上にあぐらをかいたままであり、さらに悪いことには、習近平の反腐敗党争で摘

発されることを恐れ、新たな動きをすることに消極的で、とにかく何もせず保身を図るのみとなっている。経済界でも、何をやっても儲からないし、下手に動けば反腐敗闘争の餌食になるので、その恐怖から企業形態を刷新しようとする経営者はほとんどいなくなっている。構造改革は、ベンチャー企業が雨後のタケノコのように湧きだしてこなければ不可能であるが、今の中国では、脱サラして起業するような愚を犯す労働者はほとんどいなくなっている。つまり今の中国には構造改革の新たな担い手がまったく見当たらない。結局、共産党行政官僚・経営者・労働者の3者がともに、構造改革には挑戦せず、バブル経済の中、マネーゲームに狂奔しているからである。

現在、中国でもっとも大きな問題となっているのは、まだ統計数値には表れていないが、失業者の大群の存在である。労働集約型産業を根こそぎ追い出してしまった中国には、そこで働いていた労働者を吸収する産業はまだ育っておらず、労働者の受け皿ができていない。しかも労働者自らも再学習して、新産業に転身しようとしてはいない。労働集約型産業に従事していた労働者は、現在、40～50代であり、再学習よりもマネーゲームに熱中しており、彼らを再教育して新産業に移行させることはほぼ不可能である。残念ながら進行中のバブル経済が、彼らに小ガネを与え続け、彼らが正気に戻ることを押しとどめているからでもある。もしバブル経済が崩壊したら、これらの労働者が、丸裸で社会に放り出されてくることになる。

中国にとって、失業者の大群が前門の虎であるとしたら、後門の狼は高齢者の大群である。中国の労働者の定年は女性が50～55歳、男性でも60歳である。最近、政府は定年延長を決めたが、それはまだ労働者たちの間の通念にはなっていない。中国の40～50代は文化大革命時に青少年期を過ごしたものが多く、必死で激動期を駆け抜けてきており、心身共に消耗し尽くしているため、彼らに定年延長を受け入れるだけの精神的余力はない。労働集約型産業で働いてきた労働者たちは、現在、失業中でも小ガネを稼いでいるので、生活に困っているわけではない。労働者たちは、この状態をあと数年続ければ、年金を受給できると目論み、逃げ切りを算段している。しかし中国政府には、これらの労働者たちに十分な年金を支払うだけの力がないことは、はっきりしている。しかも鄧小平の一人っ子政策の結果、産み出されてきた小皇帝たち、つまり高齢者に年金を支払う側の若者たちには、高齢者を敬い、高齢者の生活を支えるモラルはない。

まだ中国市場で一儲けしようとする企業は後を絶たず、中国には世界中から資金が集まってきている。また株・不動産・先物取引などへの資金の流入も多

く、貿易収支も黒字であるため、外貨準備高は増えている。しかし「中国は世界の工場」であったときと、「中国は世界の市場」である現在とでは、明らかに流入資金の性格が違う。前者は固定資産への投資が基本となるため、資金は固定される。後者は流動資産への投資であるため、引き上げが容易である。つまり流入資金の逃げ足は速い。中国にバブル崩壊の兆しが見えたとき、流入資金は瞬時にいっせいに引き上げられてしまう。そのとき中国では、韓国のIMF危機のときと同様の事態が再現される。

もともと中国は経済大国ではなく、借金大国である。中国は、低賃金労働力と低価格の土地、通貨安などを売り物にして、世界中から工場と資金をかき集め、生産したものを世界中に売りさばき、巨額の貿易黒字を稼ぎ出し、外貨準備を激増させ、名目上の経済大国となったのである。しかしその大半は、中国に蟄集した外資が稼ぎ出したものであり、中国自身のものではない。その上、中国政府は労働者を失業させないために、高い経済成長を維持し続けなければならないと叫んだ。そしてそれを実現するために、インフラ投資などに活路を求めたので、バブル経済を増幅させることになった。もちろんその資金は、国内の金融機関のつけ回しなどであり、海外からの更なる流入を当てにしたものであった。バブル経済は、必ず崩壊する。そのとき外資が、儲けや投下資本を中国外に持ち出すことを止めることはできない。もちろん中国人経営者も財産を国外に持ち出そうとする。すでにその兆候は現れており、増え続けてきた中国の外貨準備が減り始めている。中国人経営者が人民元安を見越して、外貨を買い付け、それを海外に密かに持ち出し始めているからである。海外への資金逃避で、もっとも容易なやり方が海外投資である。海外投資を利用すれば、瞬時に大金を国外に持ち出すことができる。AIIB や「一帯一路」政策なども、その隠れ蓑として利用されることは必定である。意外にも国外に進出した中国企業の成功例がはなはだ少ない。それは海外での企業経営に真剣に取り組む経営者が少ないからである。彼らにとっては、国外に資金を逃がしてしまえば、それで半ば目的は達成したのであるから、あえてそこで苦労することはないのである。近年、日本は貿易収支が赤字になることが多くなってきたが、所得収支が黒字であるため、経常収支は黒字となっている。つまり海外進出企業が、儲けを環流させているのである。中国の経営者が大量の資金を本国に環流させたという話は聞いたことがないし、またそれは統計上にも現れていない。中国の経営者は、たとえ海外で大儲けしても利益を大量に本国に環流させることなど考えてもいないからである。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。